

平成18年度 広域連携等産地競争力強化支援事業評価結果一覧表

産地・消費者サイド広域連携、産地間広域連携・広域的流通拠点事業

※については目標未達成等の事業についてのみ記載した。

都道府県名	市町村名	事業実施主体 名	取組名	事業実施年度	対象作物・ 施設名	成果目標の達成状況					費用対効果		生産局長等の意見(※)	備考
						具体的成果目標	現状 (計画時点)	目標 (平成20年度)	実績 (平成20年度)	達成率	事前評価	事後評価		
青森県	黒石市	農業生産法人 (株)サングレイ ス	競争力強化 生産総合タイ プ	平成18年度	野菜(トマト、レタ ス、はくさい、ブ ロッコリー) 集出荷貯蔵施設 (青森・静岡) 生産技術高度化 施設(低コスト耐 候性ハウス)(群 馬・静岡)	トマトの契約取引割合 19%向上	58% 総出荷量 124t 契約取引量 73t	77% 総出荷量 676t 契約取引量 520t	85% 総出荷量 599t 契約取引量 511t	142.1%				
群馬県	沼田市					レタスの契約取引割合 4%向上	82% 総出荷量 263t 契約取引量 217t	86% 総出荷量 1,033t 契約取引量 891t	87% 総出荷量 694t 契約取引量 604t	125.0%				
群馬県	昭和村					白菜の契約取引割合 13%向上	77% 総出荷量 111t 契約取引量 86t	90% 総出荷量 455t 契約取引量 409t	91% 総出荷量 312t 契約取引量 287t	107.7%				
静岡県	菊川市					ブロッコリーの契約取引割合18%向上	77% 総出荷量 11t 契約取引量 8t	95% 総出荷量 46t 契約取引量 44t	98% 総出荷量 29t 契約取引量 29t	116.7%				
						計 対象作物の契約取引割合9%向上	75% 総出荷量 509t 契約取引 384t	84% 総出荷量 2,210t 契約取引 1,864t	87% 総出荷量 1,634t 契約取引 1,431t	133.3%	1.25	1.29		
北海道	長沼町	日本ブランド農 業事業協同組 合	輸入急増戦 略的対応特 別タイプ	平成18年度	野菜(レタス、た まねぎ、ねぎ、レ タス他) 集出荷貯蔵施設 3カ所 共同利用機械	トマトの契約取引割合を 100%	13% 総出荷量 469t 契約取引量 61t	100% 総出荷量 939t 契約取引量 939t	100% 総出荷量 220t 契約取引量 220t	100.0%	(北海道) 1.26	0.56	・成果目標は達成したものの、 主要な取引先との取引が、取 引先の事情により、とりやめにな り、生産量及び販売量が減少 したため、0.52となった。 ・上記の影響を除いた場合の 費用対効果は1.35となる。	・費用対効果については、主要 な契約先との取引が、取引先 の事情により、とりやめにな り、生産量及び販売量が減少 したため、0.52となった。 ・事業実施主体は、新たな契 約先の確保に努めており、ま た、集出荷施設の完成が遅延 したため、平成20年度実績が 事実上稼働1年目であったこと から、平成21年度の実施状況 を報告させ、その内容により対 応を講じることとしている。
群馬県	伊勢崎市 太田市					たまねぎの契約取引割合を100%	57% 総出荷量 689t 契約取引量 364t	100% 総出荷量 5,653t 契約取引量 5,653t	100% 総出荷量 2,438t 契約取引量 2,438t	100.0%	(群馬) 1.18	1.02		
山梨県	北杜市 韮崎市 甲斐市					ねぎの契約取引割合を100%	100% 総出荷量 126t 契約取引量 126t	100% 総出荷量 680t 契約取引量 680t	100% 総出荷量 545t 契約取引量 545t	100.0%	(山梨) 1.20	0.14		
						レタスの契約取引割合を100%	39% 総出荷量 1,218t 契約取引量 475t	100% 総出荷量 3,317t 契約取引量 3,317t	100% 総出荷量 2,393t 契約取引量 2,393t	100.0%	(共同利 用機械) 2.23	1.16		
						計 対象作物の契約取引割合を100%	42% 総出荷量 2,442t 契約取引量 1,026t	100% 総出荷量 10,589t 契約取引量 10,589t	100% 総出荷量 5,596t 契約取引量 5,596t	100.0%	1.35	0.52 (1.35)		
宮崎県	野尻町	農業生産法人 (有)四位農園	輸入急増戦 略的対等特 別タイプ	平成18年度	野菜(ほうれんそ う他) 農産物処理加工 施設 1,337.79㎡	契約取引割合の向上	20% 総出荷量 2,000t 契約取引 400t	53% 総出荷量 2,200t 契約取引 1,170t	90% 総出荷量 1,632t 契約取引 1,472t	212.1%	1.01	2.10		

平成18年度 広域連携等産地競争力強化支援事業評価結果一覧表
産地・消費者サイド広域連携、産地間広域連携・広域的流通拠点事業

※については目標未達成等の事業についてのみに記載した。

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	対象作物・施設名	成果目標の達成状況					費用対効果		生産局長等の意見(※)	備考
						具体的成果目標	現状 (計画時点)	目標 (平成20年度)	実績 (平成20年度)	達成率	事前評価	事後評価		
長崎県	南島原市	(有)雲仙森の野菜村	輸入急増戦略的対等特別タイプ	平成18年度	野菜(ほうれんそう、トマト、ピーマン) 生産技術高度化施設低コスト耐候性ハウス 26棟20,036㎡	契約取引割合の向上	0.0% 総出荷量 0t 契約取引 0t	61.1% 総出荷量 168.3t 契約取引 102.8t	38.5% 総出荷量 161.2t 契約取引 62.1t	63.0%	1.09	0.66 (1.13)	・県外の実需者と連携して、契約取引を拡大することを成果目標にしていたが契約取引割合61.1%の目標に対して38.5%となり達成率63.0%で目標を達成することができなかった。 ・その原因は、平成19年からの急激な原油価格の高騰による大幅な流通コストの増加に伴い、再生産に見合う取引が困難となったことが要因となっている。 ・今後、生産面でのコスト削減や契約取引拡大に向けた改善計画を作成させるとともに、計画の達成が見込まれるまでの間、事業実績を提出させ指導する。	・費用対効果については、雇用増による人件費の増加及び契約取引があまり進まなかったことによる販売単価の減少が要因となり、0.66となった。 ・上記の影響を除いた場合の費用対効果は1.13となる。
宮崎県	都城市	都城農業協同組合	競争力強化生産総合タイプ	平成18年度	畑作物(茶) 荒茶加工施設 分析診断施設	生産数量の増加	49.5t	315.4t	289t	90.2%	1.13	1.06	・生産数量目標の達成率が平成20年度で90.2%となったが、この理由は、①幼木園が多く、その一部で生育の遅れがあったほか、②収益性確保に有利な「みる芽」(若い葉)摘採という品質重視型の摘採を行ったため、原料生葉の調達が計画量に達しなかったことによるものである。 しかしながら、原料生葉の確保については、幼木の成園化が進み、既に十分な見通しがついているため、成果目標の達成は確実な状況にある。(平成21年12月時点の施設利用率は120%)	
沖縄県	石垣市	農業生産法人石垣島パパイア	競争力強化生産総合タイプ	平成18年度	果樹(パパイア) 低コスト耐候性ハウス	全出荷量のうち40%を契約取引	0%	40% 契約取引量 24.4t 全出荷量 61t	5.4% 契約取引量 1.2t 全出荷量 21.9t	13.5%	1.74	0.61 (1.60)	・施設の供用開始直後の豪雨による冠水被害、樹勢低下に伴うスリップス被害等から収穫量が少なく、予定出荷量を達成できなかった。また、出荷量が少なかったことも影響し、契約取引が伸びず成果目標が未達成となった。 ・今後、生産の安定化を図り、収穫量・出荷量を増加させるとともに、契約取引の拡大を図る。	・気象災害、病虫害の発生等により生産量が計画の約35%に留まったことに伴い、販売総額が伸びず、費用対効果が低くなった。 ・生産の安定により、目標出荷量を達成することで、販売総額の増加を図ることが必要。 ・平常年であれば、費用対効果は1.60となる。

平成18年度 広域連携等産地競争力強化支援事業評価結果一覧表

産地・消費者サイド広域連携、産地間広域連携・広域的流通拠点事業

※については目標未達成等の事業についてのみ記載した。

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	対象作物・施設名	成果目標の達成状況					費用対効果		生産局長等の意見(※)	備考
						具体的成果目標	現状 (計画時点)	目標 (平成20年度)	実績 (平成20年度)	達成率	事前評価	事後評価		
沖縄県	豊見城市 糸満市 八重瀬町	沖縄県農業協同組合	競争力強化 生産総合タ	平成18年度	野菜(ハーブ類) 低コスト耐候性 ハウス10棟 集出荷貯蔵施設 1棟	契約取引数量6%増加	0% (78t)	6% (84t)	5% (83t)	83.3%	1.68	1.83	・出荷量の全量を契約取引している中、実需者の要望に基づき一部導入した新品種の栽培管理技術が確立・普及の途上にあり、単収の実績が目標を下回ったこと等から成果目標を達成できなかった。 ・今後は栽培技術指導の強化によりこれら新品種の単収の向上を図り、次年度以降の目標達成に向けた取組を進めていくこととしている。 ・なお、成果目標を概ね達成していることに加え、費用対効果分析、担い手育成効果、事業計画の適正性等を含め総合的に評価した結果、当初の事業実施計画に従って適切かつ効率的に運用されていると判断される。	